

書評

『市場の力と日本の労働経済 技術進歩, グローバル化と格差』

(櫻井宏二郎著)

川口大司

日本における賃金格差は、1980年から2010年にかけての30年間、安定的に推移してきた。この30年間、賃金分布の第一10分位の第九10分位に対する比率は2.7倍から2.8倍の間で安定している。これはアメリカにおける3.2倍から4.3倍への拡大、イギリスにおける2.6倍から3.3倍への拡大とは対照的である。

既存の研究は、アメリカやイギリスの賃金不平等度の拡大を次のように説明する。まず、情報通信技術の職場への浸透に代表される技術進歩と、国際貿易や海外直接投資の拡大といった経済のグローバル化が、技能労働者への労働需要を増加させる一方で、非技能労働者への労働需要を減少させた。加えて、アメリカやイギリスでは、大卒者数の伸びが抑制され技能労働者の相対供給が伸び悩んだ。この需要と供給の双方の要因がアメリカやイギリスの技能労働者と非技能労働者間の賃金格差を拡大させたというわけである。

それでは、日本の安定的な賃金分布の推移は、技術進歩やグローバル化が日本の労働市場には影響を与えなかったことを意味するのだろうか。内部労働市場が高度に発達した日本においては、グローバル化や技術進歩といった市場の力は、労働市場における均衡に影響を与えなかったのだろうか。

本書の内容を紹介する前に、技術進歩やグローバル化といった市場の力が賃金格差に与える影響を整理しておこう。

グローバル化や技術進歩による技能労働者への相対需要の増加は、その相対賃金を増加させるとは限らない。技能労働者の相対賃金は相対需要と相対供給のバランスで決まるため、相対需要の増加に見合う相対供給の増加があれば、

相対賃金は増加しないためである。過去30年間に日本の技能労働者の相対供給は、労働者の高学歴化が進むことで増加してきた。そのため、相対需要増加と相対供給増加のバランスで、技能労働者と非技能労働者の賃金格差は拡大してこなかった可能性がある。

以上のような過去30年間における日本の労働市場における需要と供給の全体像を頭に入れると本書の議論はすっきりと理解ができる。この理解を前提にして、以下では本書で得られた結果を要約しよう。本書の主な結果は日本全体を20から50程度の産業に分けた産業別労働需要構造分析から得られている。産業ごとに情報通信技術への投資量は異なっており、グローバル化の進展度合いも異なっているため、産業ごとに技能労働者への相対需要の増加の度合いは異なる。

すべての労働者の産業間の移動が摩擦なく起こるならば、技能労働者の非技能労働者に対する相対賃金はすべての産業で同じになる。そのため、技術進歩やグローバル化の影響を強く受けて技能労働者への相対需要が増加した産業では、技能労働者の非技能労働者に対する比率が増加する。

現実には労働者の産業間の移動には摩擦があるため、技能労働者の非技能労働者に対する相対需要が大きく増加した産業では、技能労働者の非技能労働者に対する相対賃金が上昇することも考えられる。また、技能労働者・非技能労働者として定義された労働者の中の質の違いもあるし、労働以外の生産要素も存在する。そのため、筆者は技能労働者の全投入要素に占める比率として、技能労働者への賃金支払いが全要素支払いに占める比率を主に用いている。

技術進歩の労働需要への影響に関して、産業別の分析を通して筆者は以下の2点を明らかにしている。第一に、非生産労働者への賃金支払いの総費用に占める比率が、コンピュータ投資が盛んに行われた産業でより大きく増加したことである（第2章）。第二に、大卒労働者への賃金支払いの総費用に占める比率が、コンピュータ投資と技術開発投資が盛んに行われた産業でより大きく増加したことである（第3章）。

この二つの結果から、情報通信技術の変化などの技術進歩が、技能労働者の非技能労働者に対する相対需要を増加させたことを示した。それではもう一つの主題である経済のグローバル化の影響はどうであろうか。

グローバル化の影響に関して本書の明らかにしたことは以下の4点に集約される。第一に、国際貿易構造の変化としてアジア諸国からの輸入の増加が著しく、また、生産労働集約的で平均賃金が低かった産業で輸入の増加が著しかったことである。これは、国の間の要素賦存の違いが国際貿易のパターンを決めるとするヘクシャー・オリーン理論の予想と整合的である（第4章）。ただし、この国際貿易のパターンが技能労働者・非技能労働者の相対量や相対賃金に与える影響は、相対供給や技術進歩の形態に依存する（第5章）。第二に明らかにされたのは、この貿易パターンの変化が、輸入が増加した産業での生産労働者の雇用を減らし、輸出が増加した産業での非生産労働者の雇用を増やしたことである（第6章）。第三に明らかにされたのは、発展途上国からの非技能集約的な財の輸入の増加が、技能労働者の非技能労働者に対する相対賃金を若干増加させたことである（第7章）。第四に、輸出と輸入の拡大が著しい産業では、大卒労働者の雇用率が上がり、研究開発投資が拡大していることである。これは国際競争にさらされた産業で、発展途上国で生産される財との差別化を図るため、より技術水準の高い財への生産シフトが起こっていることを意味する（第8章）。

本書で得られている分析結果には、一貫する

パターンがある。それは、日本全体のマクロデータを使うと覆い隠されてしまう技術進歩やグローバル化の労働需要への影響が、産業別のデータを用いた分析では明確になることである。技術進歩やグローバル化といった環境変化の度合いは産業ごとに異なるが、その差異に注目することで市場の力が労働需要を技能労働者に対して有利な形で変化させてきたことを示すことに成功したといえる。

以上の通り要約される本書であるが、本書で得られた明快な結果は、実証分析が依拠する経済理論のフレームワークがしっかりしていることと、環境変化を適切に反映する指標を丁寧に作り上げたことの賜物である。筆者は産業ごとの技術進歩や国際貿易の変化をとらえる指標を数々の政府統計を加工することで構築している。その膨大かつ丹念な作業が、歴史的な経済環境の変化が日本の労働需要に与えた影響を描く良作につながった。

本書はマクロ的視点から書かれているが、労働市場をミクロ的な視点から分析している研究者にも有益である。例えば、日本企業における職能資格給から役割給への移行など企業内人事制度の変化を巡るミクロ的研究が数多く行われているが、本書の描いた日本企業を取り巻く経済環境の変化との関連を議論することで、その意義をより正確に理解することができるようになるだろう。また、雇用の非正規化や賃金-勤続年数プロファイルの平坦化に表れている日本型雇用慣行の変容も、本書の描いた経済環境の変化から独立ではないであろう。

以上のように意義深い書ではあるが、労働需要の分析に限定しても、二つの限界が指摘できる。一つは分析対象の産業が製造業に限定されている点である。労働力調査によると、就業者全体に占める製造業就業者の比率は1980年には35%前後であったが、2010年には25%前後まで低下している。その減少を補うようにサービス業に従事する就業者の比率は増加している。この産業構造の変化が労働需要構造に与えた影響は無視できないであろう。

もう一つは、経済のグローバル化の議論から

対外直接投資が抜け落ちている点である。ジェットロなどの統計によると、日本の対外直接投資のフロー額は1983年に対GDP比で0.3%だったが、2008年には2.7%に拡大した。ここに含まれる生産過程の海外移転が日本の労働需要に与えた影響は貿易を通じた影響よりも大きい可能性がある。この2点については今後の課題といえるのではなかろうか。

また、労働市場の需給均衡に目を向けると、筆者自身が最終章において触れている通り、技能労働者の非技能労働者に対する相対供給には深く立ち入っていないので、技能労働者と非技能労働者の賃金格差が拡大しなかった理由はよくわからない。評者の考えでは、大学進学率の上昇による技能労働者の相対供給増加が一義的な原因であるが、アメリカでは労働需要構造の変化に対応した高学歴労働者の供給増が起これば格差が拡大したのに、日本では高学歴労働者

の供給増が起こったのはなぜか。興味深い研究課題だと思われる。

また、内部労働市場を形成する日本型雇用慣行が賃金格差の拡大を抑えたという筆者の指摘にはうなずける面もある。しかし、日本型雇用慣行は収益率の高い企業特殊的技能の蓄積を促進するために、高成長の経済環境の中で形作られてきたという指摘もある。だとすると、筆者の指摘する市場の力が日本型雇用慣行の合理性そのものを変化させた可能性も高い。非正規労働者の増加に対する影響も含めて、技術進歩とグローバル化が日本型雇用慣行にどのような影響を与え、それが賃金構造にどのような影響を与えたのかも興味深い研究課題だと思われる。本書の分析の限界と今後の課題も指摘したが、本書の貢献に対しての評価を減ずるものではない。本書は日本の労働市場に興味を持つ経済学者にとって必読の書である。